

○8番（平山晶邦議員） おはようございます。平山晶邦です。議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして一般質問を行います。

本市は、子育て支援を大きな柱として取り組んでいます。その効果は徐々に出てきていると考えます。7月の人口動態を見ますとマイナス10人でありました。社会動態は、転入98人、転出59人、8月も転入82人、転出が80人と、転出より転入が上回っています。近年の中で月ごとの減少は少なくなっているように思います。子育て上手常陸太田効果が上がっていれば、うれしい限りです。

私は、子育て支援の要素は、短期的な事業や施策も重要であります。地域力の向上も大切な要素だと考えています。そのような中で、私は今まで小中学校の教育環境の整備を議会の場で取り上げてまいりました。ここに持ってまいりましたが、市も28年3月に常陸太田市学校施設検討協議会から常陸太田市における学校施設のあり方について意見書が出て、28年7月に常陸太田市学校施設整備計画を作成し、現在推進しているところです。施設の統廃合等を含め、校舎の新築や大規模改修、トイレの大規模改修に取り組んでいます。教育環境の整備を図り、教育力アップを図ることは、地域力向上に大きく寄与するものと考えます。

私たちも学校の環境整備は、意見書や整備計画書において今後どのような方向性を持って市が進めていくのかを理解することができます。市民の皆さんも理解が進むのではないかと思います。しかし、今回質問をする就学前の保育教育環境の整備については、学校施設整備計画の中で一部幼稚園の統廃合計画が示されておりますが、今後の方向性が私たちに見えるようには示されておりません。市民の方から私に、小学校や中学校は耐震化の工事やトイレ改修を進めていますが、木崎保育園など保育環境について議員はご存じですかとの質問を受けました。そこで、木崎、宮ノ脇保育園を視察いたしました。

木崎保育園は昭和45年に建築した保育園で、9月1日現在の在園児79人です。宮ノ脇保育園は昭和47年に建築し、在園児62人、東日本大震災による被害を受け、平成23年に一部改修した保育園であります。基本的には40年以上が経過した保育環境です。建物は古いのですが、先生方の努力のたまものでしょうか、すごくきれいにしていました。しかし、先生方のマンパワーだけでは最近の太田さくら保育園のような保育環境と比較すると難しいのではないかと思います。思いも持ちました。

そこで第一の質問として、民間を含めて市内に16ある幼稚園、保育園や認定こども園などの就学前の保育教育環境整備についてお伺いいたします。

1点目として、就学前の保育教育の現況についてお伺いをいたします。幼稚園、保育園、認定こども園の定員数と在園児数、公立の幼稚園、保育園の建築年と現在の保育環境状況について伺います。

次に、前段でも申し上げましたが、学校施設協議会などの答申を踏まえて、小学校、中学校のように学校施設整備計画などが整備されますと、市の今後の方向性が見えてまいります。保育教育環境においてもこのような計画が必要ではないかと思います。そして、市民の皆さんも将来において安心して子育てができる環境を認識されるのではないのでしょうか。

そこで2点目として、今後の保育教育環境の整備に有識者や現場の先生などからの意見や答申をいただく仕組みをつくり、就学前の保育教育環境の将来の整備計画を市民にお示しいただけないかについてご所見をお伺いいたします。

以上が第1の質問です。

第2の質問として、補助金支出団体に対する管理について質問をいたします。

今、地方議員の政務活動費の不正使用が問題になり、話題になっています。週刊誌やワイドショーなどでも取り上げられて、社会的に大きな批判となっています。テレビで一般の方のインタビューやコメンテーターの方が答えているのは、税金なのだから正しく使わなければいけないということでありました。当然であります。税金で行う事業や施策や補助金を使うものは、公開性、透明性、正当性が絶対的に確保をされなければいけません。その中で不正使用などは糾弾されて当然の結果です。

市民の皆さんにはご理解いただきたいのですが、常陸太田市議会の政務活動費で言えば、全国的に見て約40%しか進んでいない領収書の本文添付を全国的にもさきがけ的に取り組み、食糧費の使い方や印刷経費など、政務活動費使用の透明性、公開性は県内一番で、全国の市町村の中でも30番以内に入る透明性、公開性、正当性が確保されたものとなっています。これは、会派議員にはもちろん政務活動費使途基準指針が示されておりますが、事務局の皆さんがふだんから厳しくチェックし、事前に使える内容を会派議員と打ち合わせているからだと思います。また、会派議員も不明な点や理解できないことは事務局に事前に聞くという対応があるのです。会派議員と事務局が例外扱いをしない必然的な基準を守る姿勢があるからだと思います。

同じように、税金を使う各種団体への補助金や事業費補助の補助金も正しく使われなければなりません。

そこで1点目として、市から補助金を支出している団体数と事業費補助を行っている事業数と金額をお伺いいたします。

2点目として、政務活動費の中でもお話をいたしました。領収書の本文添付などは義務づけた実績報告となっているのか、現状の補助金実績報告や管理はどのような仕組みで確認作業を行っているのかをお伺いいたします。

3点目として、議会の政務活動費などで使える公聴費などで使っております食糧費は、茶菓子代の300円程度でございます。これは社会通念上、許される範囲であるという認識でありますし、食事代、弁当代は認められておりません。補助金支出に当たって、食糧費等の使途や支出基準はあるのか、また事前に事業に使う支出金額の指導は徹底されているのかお伺いいたします。

以上で1回目の質問といたします。

○益子慎哉議長 答弁を求めます。保健福祉部長。

[滑川裕保健福祉部長 登壇]

○滑川裕保健福祉部長 就学前の保育教育環境に係る2点のご質問にお答えいたします。

1点目の本市の就学前保育教育における現況でございますが、就学前の保育教育施設といたしましては、従来の幼稚園及び日中自宅で保育に欠ける児童を対象とする保育園、並びに幼稚園と

保育園のそれぞれのよさを一体的に行う機能を有する認定こども園がございます。

初めに、幼稚園の現況でございますが、本市には太田進徳幼稚園を初め、7園が設置されており、いずれも公立となっております。これらの施設の建築年でございますが、幸久幼稚園が昭和57年築と最も古く、最も新しい施設としてはのぞみ幼稚園で、平成16年築となっております。

また、保育園及び認定こども園の状況といたしまして、公立保育園が5園、民間保育園が3園、認定こども園が1園で合計9園の設置がなされております。これらの施設に係る建築年でございますが、木崎保育園が昭和45年築と最も古く、最も新しい施設は、公立では当初保育園として建築し、移行がなされたさとみこども園が平成16年築となっております。民間では、太田さくら保育園が平成27年築となっている現況でございます。そして、ご質問にもございましたが、木崎保育園のように47年を経過している施設におきましても、この間の保育環境の著しい変化の内容につきましては十分に把握をし、その環境の整備に努めているところでございます。

次に、本年7月1日現在の入園状況でございますが、幼稚園関係が総定員数810名に対し、入園者の合計は291名であり、保育園及び認定こども園関係が総定員数775名に対し、定員の弾力化により入園者の合計は822名となっております。

また、それぞれの入園者の状況を4年前と比較してみますと、幼稚園入園者数につきましては、平成25年度において452名であったものが、平成29年度においては291名と161名の減となっております。その増を地区別に申し上げますと、太田地区が92名、金砂郷地区が42名、水府地区が14名、里美地区が13名、それぞれ減となっております。

また、保育園、認定こども園の入園者数につきましては、平成25年度において670名だったものが、平成29年度においては822名と、152名の増となっております。

その増減を地区別に申し上げますと、太田地区が141名の増、金砂郷地区が27名の増、水府地区が5名の減、里美地区が11名の減となっております。

この入園者のそれぞれの動向を見ても、就学前のお子さんを持つ保護者の方々においては、就労を希望する方が増となり、勤務時間内の保育が可能となるよう、保育園等へ入園を希望する方が増加しているものと考えられること。また、地区別の傾向として、保育園への入園者につきましては、太田及び金砂郷地区が増加し、幼稚園への入園者が減少していることから、保育園への移行がこの2地区についてはかなり進んでいること、及び保護者の方々の職場の関係から、他地区より太田地区内の保育園への入園者が増えてきているものと考えられること、そのような現況を踏まえ、公立関係といたしましては認定こども園化を進めるものであり、太田地区ののぞみ幼稚園について、認定こども園として平成30年4月開園を目指し、平成29年度において施設の整備を図るとともに、水府地区の公立幼稚園と保育園については、統合により平成30年度において認定こども園化を図り、当該年度は既存の水府保育園で保育を実施し、その間、平成31年4月の開園を目指し、新園舎の整備を進める計画としております。

また、民間事業者の動きといたしましては、平成29年度において家庭的保育事業所の設置に向けた動きがあるとともに、平成30及び31年度においては、既存の民間保育園において定員数の拡大が予定されております。これらの各種計画により、現在の総定員数775名に対し、1

22名の拡大となり、年々増加をする保育園への入園希望者に対応した保育環境の整備が整うものと考えているところでございます。

続きまして、2点目の今後の保育教育環境の整理における有識者などからの意見や答申をいただく仕組み及び整備計画の提案の考え方についてのご質問にお答えいたします。

現在、整備を進める幼稚園及び保育園に係る各計画につきましては、常陸太田市第6次総合計画及び少子化・人口減少対策アクションプランにおいて、安心して子育てができる環境づくり、子育て家庭へのきめ細やかな支援として認定こども園の推進を掲げており、就学前児童の動向に見合った施設の整備に努めているところでございます。さきに答弁をいたしましたのぞみ幼稚園及び水府地区の幼稚園と保育園の統合による認定こども園化につきましては、教育委員会との連携により、施設整備の検討、幼稚園及び保育園の保護者への説明会の実施、並びに地区の町会長代表及び児童委員等を含めた設置等に係る調整会議の立ち上げにより、地域に根差した施設づくりに努めているところでございます。

なお、幼児期の教育や保育のあり方として、質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供及び保育の量的拡大確保、並びに地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、常陸太田市子ども・子育て支援事業計画を策定しております。

その策定及び進捗状況管理の組織として、保育、保健、医療、福祉及びボランティア関係等のほか、市幼稚園長会、PTA連絡協議会、幼稚園PTA連絡協議会の各会長さんを含めた12名による常陸太田市子ども・子育て会議を設置しているところでございます。

今後の意見や答申及び整備計画提案の仕組みといたしましては、さきにご説明を申し上げました会議の構成員及び事務局に教育委員会関係者等を加えながら組織の再検討を図り、教育委員会と一体となった組織づくりを検討してまいりたいと考えております。また同時に、市民に対し、組織の中で協議がなされた整備計画案等について公表する仕組みづくりについても検討してまいりたいと考えております。

○益子慎哉議長 総務部長。

[加瀬智明総務部長 登壇]

○加瀬智明総務部長 補助金支出団体に対する管理についての3点のご質問にお答えをいたします。

1点目の本市から補助金を支出している団体数と事業費補助等の金額につきましては、平成28年度決算で申し上げますと、まず団体運営費補助として28団体に対し、約1億1,900万円を支出しております。支出している団体でございますが、社会福祉協議会、シルバー人材センターといった公益性の高い団体への補助や老人クラブ連合会や文化団体連合会といった事業活動によって社会福祉や文化、芸術などの推進に寄与すると認められてるものに対し支出しております。

次に、事業費補助でございますが、158事業、約7億9,000万円を支出しており、全体では約9億9,000万円を支出しております。

2点目の補助金の実績報告や管理はどのような仕組みで行われているかにつきましては、基本的には各担当課におきまして補助金等交付に関する条例、補助金等交付に関する規則に基づき、

補助団体からの実績報告書をもとに審査を行っているところでございます。

事業費補助につきましては、それぞれの補助要綱に定められた補助対象経費に基づいて支払われた内容が領収書等と一致しているかどうかを精査をし、確認をしております。また、団体運営費補助につきましては、それぞれの団体に会計監査を行う監事が置かれており、団体の決算監査において収支決算の内容と帳簿及び証票書類を照合し、適正に処理されているかどうかを確認した後に、各担当課において領収書が添付された実績報告書を受け取りまして、改めて収支内容を確認いたしておりますが、一部団体におきましては実績報告書での確認にとどまっている状況にございます。

財政課といたしましても、各担当課に対し、年度当初の予算執行に係る通知におきまして、各種補助金については交付した補助金が有効に活用され、適正な処理がなされているかを精査するなど実態を把握し、一層の改善、合理化を進めることとしておることから、今後におきましても補助団体において補助金が適正に執行され、適切に会計処理が行われるよう、周知徹底をしております。

また、団体を構成する単位団体への助成を行っているケースにつきましても、同様に、適正な執行が行われるよう努めてまいりたいと考えております。

3点目の食料費等の支出基準等についてお答えをいたします。

事業費補助につきましては、それぞれの補助要綱において、補助対象費目が定められており、団体運営費補助につきましては、補助金等審議会等において当市の補助金等の交付基準を示しており、補助対象外経費といたしまして、公債費、慶弔費及び懇親会費、会議等に係る食糧費、会員への記念品代などを公金で賄うことがふさわしくない経費としており、原則、その中で運用されておりますが、各担当課において認識の差があることも考えられますことから、改めて補助金等の交付基準につきまして、周知を図ってまいりたいと考えております。

とりわけ補助団体の食糧費につきましては、事業実施に当たりまして、社会通念上必要な経費と認められる範囲において、それぞれの補助目的に沿って判断をされるべきものでございますが、具体的には会議等でのお茶代、講師、来賓、事業協力者等への弁当代などに限られるものと考えております。

市の予算編成の積算単価におきましては、食事料は1人当たり800円以内、お茶代は100円としておりますが、会議等は午後から開催し、お茶代等については控えるなど、経費の抑制に努めていることから、補助団体への食糧費につきましても適正な範囲で最小限にとどめるよう、各担当課より改めて指導してまいります。

また、これらの予算措置につきましては、補助事業や補助団体の性質、実情に鑑みまして判断をされますことから、それぞれの補助要綱、補助金等交付基準及び予算編成積算単価を基本としながら、補助金等審議会や予算編成の過程において適切に対処をしてまいりたいと考えております。

○益子慎哉議長 平山議員。

〔8番 平山晶邦議員 質問者席へ〕

○8番（平山晶邦議員） 2回目の質問をいたします。

第1の質問の就学前の保育教育環境については、現況に対する分析等も含め、詳細なご答弁をいただきありがとうございました。幼稚園の総定員数810名に対し、291名ということは、定員の約36%の入園者であり、保育園、認定こども園の総定員数775名に対して入園者822名ということは、定員の106%で推移している状況であるということや、地区別に格差があることなど、理解をできました。

そこで、この1点目の就学前の現況についての中では、一つだけ質問させていただきます。

木崎保育園のように40年近く経過した施設と現在の保育環境は随分違っているように思います。ご答弁にあったように、市も保育環境の著しい変化等の内容について、十分に把握しているとのことではありますが、その間の変化と把握している内容について、もう少し詳しいご所見をお伺いいたします。

○益子慎哉議長 保健福祉部長。

○滑川裕保健福祉部長 再度のご質問の保育環境の著しい変化の認識についてお答えをいたします。

木崎保育園が建築された当時とは保育環境はかなり変わってきているものと思われませんが、お預かりをする園児の年齢も2歳から5歳児までの年齢で、ほとんどが3歳以上の入園であり、お預かりする時間も現在より短い時間で行っていました。しかしながら、この間の社会における核家族化の進展や共稼ぎ世帯の増加などにより、保育事業においても保護者の早期就労開始による0、1歳児保育などの低年齢児保育や保育時間の延長など、大きな変化があらわれてきているものと認識をしております。

なお、本市におきましても、平成15年度より低年齢児保育を開始している状況でございます。

○益子慎哉議長 平山議員。

○8番（平山晶邦議員） 内容、わかりました。全国的に見ますと、リーマンショック以後、やはり非常に保育園に対する需要が多くなっているように思います。この常陸太田市においても、それ以降、5年前ぐらいからですか、非常に保育園に対する需要が多い状況にあるという認識を持っていらっしゃるということで理解をいたしました。

2点目の今後の保育教育環境の整備に、有識者などからの意見や答申をする仕組みと整備計画については、保健福祉部、教育委員会が一体となった組織づくりを進めたいとの前向きなご答弁がありました。確かに、教育委員会はこの施設整備計画の中で幼稚園、そしてまたこれは保育事業が子育て上手常陸太田、子ども・子育て支援事業計画において、これはソフトの内容ですね。ハードは入っておりませんから、このような状況であるということは認識をしております。

私は、就学前の保育教育環境は、幼稚園は教育委員会、保育園、認定こども園は保健福祉部が市では担当しています。また、国においては、幼稚園は文部科学省、保育園は厚生労働省、認定こども園は内閣府というように、行政の縦割りの中で分かれております。このような中で、市行政を進めることについての難しさというものは承知をしております。

ご答弁にあったように、市においても教育委員会と保健福祉部の一体となった今後の組織が必

要であると私は強く思っているものでございます。その点で言うと、教育委員会の教育長からその思いについてのご所見をお聞かせいただければと思います。

○益子慎哉議長 教育長。

○中原一博教育長 保育部門と教育部門とが一体となった組織に対する教育長としての考えでございます。平成28年7月に策定いたしました常陸太田市学校施設整備計画におきまして、中長期計画としております幼稚園につきましても、その後の就学前の子どもの数、あるいは幼稚園に就園する園児数等の動向を検証しながら、適宜、計画の見直しを含め、慎重に進めていくこととしております。

先ほどの保健福祉部長からの答弁にありましたように、今後の幼児期の教育、あるいは保育のあり方についての意見、答申、及び整備計画の提案の仕組み等について、常陸太田市子ども・子育て会議の構成委員に教育委員会関係者も加わりながら、教育と保育が一体となった組織をつくり、就学前の教育と保育のあり方について検討していく必要があると考えております。

○益子慎哉議長 平山議員。

○8番（平山晶邦議員） ありがとうございます。ぜひよりよい計画が常陸太田の将来の子どものたちのためにもよりよい計画ができますことを期待しております。ありがとうございます。

第2の補助金の支出及び管理の質問は、先ほどのご答弁で理解をいたしました。しかし、この質問については、一つの例を出して要望を申し上げておきたいと思います。

これは、常陸太田市ではありませんが、近隣の市において、保健福祉の関係部門で健康づくりのために町内で歩く会やハイキング事業を行う、これに事業の2分の1の助成を行ったところ、例えば200万円かかる事業であれば100万円の補助金であり、残りの100万円が事業者負担となるはずが、400万円の事業を行ったようにして200万円の補助金を手に入れ、参加者からの負担金を取らないような事業をしていたそうであります。合併した他の地区は、要綱に沿って参加費を取って、2分の1の補助を受けていたそうでありますが、一つの地区はそのようにやっていたと。何年か、補助金を市は出してしまったようです。4月に人事異動によって新しい課長が赴任して、その異常さに気づき、担当に尋ねたところ、担当は昨年もそうだったから認めた、その前年もそうだったという話であったそうです。もちろんその事実を知った市長からは、返金してもらおう強い指示があったそうであります。常陸太田市ではそのようなことはないと思います。

このように、行政の職務は前年踏襲主義でありますから、案外見つからないような仕組みになっているように思いますので、ご答弁にあったような指導を担当課や職員も含め、もちろん補助金支出団体に対してもぜひともよろしくご指導賜ることをお願いいたしまして、以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。